

アフター・コロナにおけるデジタルヘルス投資テーマの優位性

ポイント

- ① デジタルヘルスの投資機会は、新型コロナウイルス感染拡大がもたらした影響のみではない。
- ② アフター・コロナの世界で業績の拡大が期待される企業も多く存在。
- ③ 投資銘柄紹介（サブテーマ「治療」より2銘柄）

■ 2021年、デジタルヘルス株式戦略は調整局面入り

インフレ長期化懸念に伴う利上げ観測の高まり等によって米国長期金利が上昇したことや、経済活動再開への期待を背景とした成長株から景気敏感株へのローテーション等により、2021年2月以降足許まで、デジタルヘルス株式戦略（以下、「当戦略」）は調整局面が続いています。

当戦略のパフォーマンス比較

期間：2017年12月14日～2021年12月24日（日次）



※各パフォーマンスは円換算ベース

※当戦略は「クレディ・スイス（ルクセンブルク）デジタル・ヘルス・エクイティ・ファンド（米ドルクラス）」のグロスリターンから、ファンドにかかる信託報酬（年率、税込：2.188%）を控除したもの

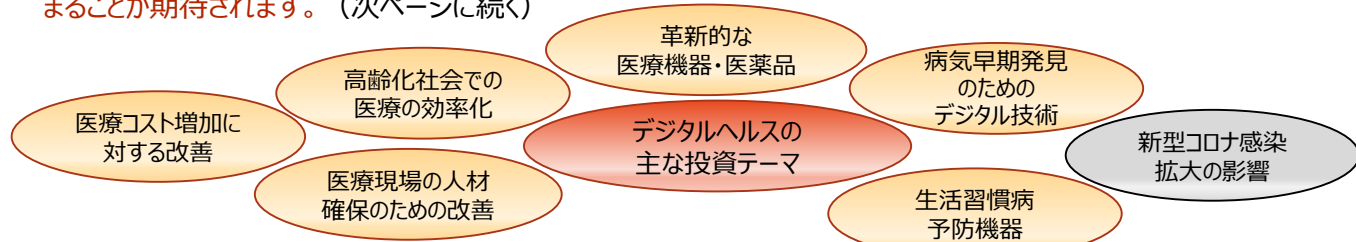
※当資料で使用したデータについては5ページの「当資料で使用するデータについて」をご参照ください。

出所：Bloomberg、MSCIのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

■ アフター・コロナの世界で恩恵を受けることが期待されるデジタルヘルス企業

コロナ禍による人々の行動様式の変化は、「テラドック・ヘルス」などの遠隔医療分野の企業にとって追い風となり、昨年の非常に堅調な当戦略のパフォーマンスに寄与しました。ではコロナ禍が収束したアフター・コロナの世界では、デジタルヘルスというテーマはもう「旬」が過ぎてしまったのではないかと考える方もいらっしゃるかもしれませんが、デジタルヘルスという投資テーマは、新型コロナウイルス感染拡大がもたらした影響のみを投資機会としているわけではありません。デジタルヘルス企業の中にはコロナ禍による人々の行動様式の変化が逆風となった企業もあります。例えば、「イグザクト・サイエンシズ」（癌の検出を専門とする米国企業）は、クリニックの約50%がまだ営業担当者を受け入れていないと伝えており、また「イルミナ」（遺伝的変異と生物学的機能を分析するシステムの開発・製造・販売を行う米国企業）は、クライアントに直接医療機器をデモンストレーションできないため、製品の発売を延期しています。

これからのアフター・コロナの世界で医療機関の活動が正常化していく中で、これら企業の製品・サービスへの需要が高まることが期待されます。（次ページに続く）



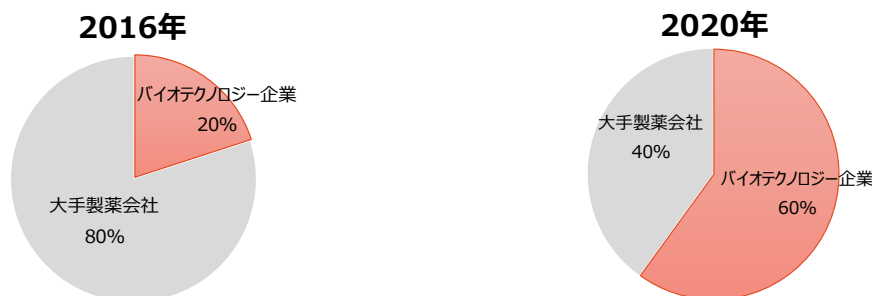
記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。

■新薬承認ペース加速にも期待

コロナ禍では、FDA（米国食品医薬品局）による新薬承認も延期となるケースが見られました。当戦略が投資対象とする革新的なバイオテクノロジーを持つ企業の医薬品は、長期的に多くの価値を生み出し、インフレによって上昇したコストを消費者に転嫁するための価格決定力さえも持っていると考えています。2016年にFDAが承認した医薬品においてバイオテクノロジー企業の医薬品は約20%のみでしたが（約80%は大手製薬会社のもの）、2020年には逆転し、バイオテクノロジー企業の製品は約60%まで上昇しています。アフター・コロナの世界では、このような新薬承認のペースが加速し、関連するデジタルヘルス企業が恩恵を受けることが期待されます。

FDAによる新薬承認に占めるバイオテクノロジー企業の主な割合



出所：クレディ・スイス・アセット・マネジメントのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

■投資銘柄紹介（今回は「治療」より2銘柄を紹介します。）

3つの魅力的なサブテーマへ投資

治療（投資配分：約40%）

効率化（投資配分：約40%）

研究・開発（R&D）（投資配分：約20%）

投資配分は目安であり、今後変更となる可能性があります。
R&DはResearch and Developmentの略

投資サブテーマ「治療」

世界で最も正確な血糖値センサー技術

	デクスコム
国・地域	米国、カリフォルニア
業種	ヘルスケア機器



糖尿病患者の血糖管理をサポートする持続血糖測定器の製造で世界トップシェア。スマートウォッチなど、その他電子デバイスと連携し、リアルタイムで血糖管理が可能。世界の糖尿病患者は、2019年に約4.6億人だったものが2045年には約7.0億人になる見込み。

株価推移

期間：2017年12月14日～2021年12月24日（日次）



出所：Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

投資サブテーマ「治療」

遺伝子ベースの病気治療に使用するゲノム編集技術

	CRISPRセラピューティクス
国・地域	スイス
業種	バイオテクノロジー



バイオ医薬品企業。生物学的変換が可能な遺伝子ベースの医薬品、その他関連製品の研究、開発、製造を手掛ける。2020年のノーベル化学賞を受賞した遺伝子を効率的に改変するゲノム編集技術「CRISPR/Cas9（クリスパー/キャスナイン）」のライセンスを保有する3社のうちの1社。「CRISPR/Cas9」は遺伝子ベースの病気の治療に使用される。

株価推移

期間：2017年12月14日～2021年12月24日（日次）

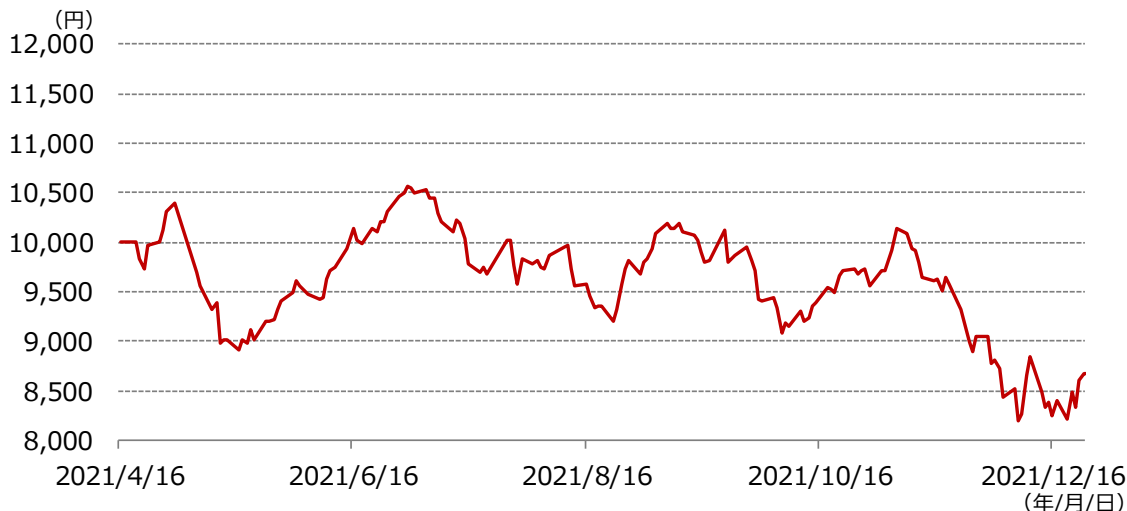


記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。

デジタルヘルス株式ファンド 基準価額の推移

期間：2021年4月16日（設定日）～2021年12月24日（日次）



記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

【ファンドの特色】

1 主として世界各国（日本を含む）のデジタルヘルス企業の株式等に実質的に投資します。

- 株式等への投資は、CS・インベストメント・ファンズ 2-クレディ・スイス（ルクセンブルク）デジタル・ヘルス・エクイティ・ファンド-EB JPYクラス（日本円クラス、以下、「主要投資対象ファンド」という場合があります。）への投資を通じて行います。
- 主要投資対象ファンドの運用は、クレディ・スイス・アセット・マネジメント（スイス）エイジーが行います。
- 主要投資対象ファンドにおける組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

【デジタルヘルス企業とは？】

従来のヘルスケアのシステムを根本から変えるポテンシャルを持った、**革新的なテクノロジーを持つ企業**をいいます。

2 株式等への投資にあたっては、ピュア・プレイヤーを厳選します。

- ピュア・プレイヤーとは、デジタルヘルス企業の中でも、デジタルヘルス分野からの収益の割合が50%以上を占める企業をいいます。
- ピュア・プレイヤーに厳選投資することで、デジタルヘルス分野以外の事業を多く行う企業の株式等が組み入れられることを防ぎ、よりファンドのコンセプトに沿った、デジタルヘルス分野の成長からの恩恵を享受できる銘柄選択を目指します。
- 投資プロセスの中にサステナブル投資フレームワークを形成するESGのアプローチを取り入れています。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。



お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の 基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の 基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算 して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間		原則として午後3時までに販売会社が受 付けたものを当日の申込分とします。
信託期間		2026年4月13日まで (2021年4月16日設定)
決算日		4月11日 (休業日の場合は翌営業日) 初回決算日は2022年4月11日です。
収益分配		年1回、毎決算時に収益分配方針に 基づいて収益の分配を行います。販売 会社との契約によっては税引き後無手 数料で再投資が可能です。 ただし、必ず分配を行うものではありません。
申込不可日		下記のいずれかに該当する日には、 購入・換金の申込はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日

ファンドの費用

◆ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が個別に定め る率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせくだ さい。
信託財産留保額	ありません。

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理 費用 (信託報 酬)	ファンド	毎日、ファンドの純資産 総額に 年1.188% (税抜1.08%) の率を 乗じて得た額とします。
	投資対象とする 外国投資信託	外国投資信託の純資産 総額に対し、 上限年率1.0%
	実質的な負担	年2.188% (税抜2.08%) 程度 ファンドが投資対象とする 外国投資信託の信託報 酬を加味して、投資者が 実質的に負担する信託 報酬率について算出した ものです。
その他の 費用・ 手数料	・ 信託財産にかかる監査費用および当該監 査費用にかかる消費税等に相当する金額 は、受益者の負担とし、信託財産中から 支弁します。 ・ 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に 要する費用等は、信託財産中から支弁しま す。 ・ 組入外国投資信託においても、管理会社費 用、管理事務代行費用、登録および名義 書換事務代行費用、取引費用、弁護士費 用、監査費用等がかかります。 これらの費用・手数料については、運用状況等 により変動するものであり、事前に料率・上限額 等を示すことができません。	

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される
期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
今村証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長 (金商) 第3号	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
大熊本証券株式会社	金融商品 取引業者	九州財務局長 (金商) 第1号	○			
八十二証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第21号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

加入協会に○印を記載しています。

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社

電話番号：03-6722-4810

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

インターネットホームページ：<https://www.tdasasset.co.jp/>

当資料で使用するデータについて

当資料にて使用した各株価指数のデータはトータルリターンを使用しています。

グローバル株式：MSCIオール・カンTRIES・ワールド・インデックス

グローバルヘルスケア株式：MSCIオール・カンTRIES・ワールド・ヘルスケア・インデックス

- MSCIオール・カンTRIES・ワールド・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、新興国を含む世界の主要国の株式市場の動きを捉える指数です。
- MSCIオール・カンTRIES・ワールド・ヘルスケア・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、新興国を含む世界の主要国のヘルスケアセクターの株式市場の動きを捉える指数です。

同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

当資料中に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

- ・株価変動リスク
- ・為替変動リスク
- ・カントリーリスク
- ・流動性リスク

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金に関する留意点
 - ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した情報提供資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

商号等：T & Dアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会